令和３年度第６回地域連携推進機構運営会議（メール会議）

議事要旨

日　時: 令和３年８月１１日（水）（メール送信日）～８月１２日（木）（意見等期限日）

委　員: 牛窪　潔（機構長）、竹村　明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）

＜審議事項＞

急を要する案件であることから、議長の提案により、次の事項についてメールにより審議を行った。

審議１．地域公共政策士の科目申請に係る経費支援について

委員から、主に次のような意見があった。

・「地域共創研究科の設置に伴い、公共社会プログラム専門科目での地域公共政策士科目申請する」のであれば、「地域共創研究科」における「地域公共政策士」の位置づけや研究科の費用負担のあり方、今後の役割分担についての調整状況はどうなっているのか確認が必要ではないか。

・新研究科における取得可能（予定）の資格として、「地域公共政策士」は位置づけられる。本資格の認定（一般財団法人 地域公共人材開発機構(COLPU)による認定）を受けた後の資格取得に関する運営については、「地域公共政策士」事業に関わる教員と、大学院担当の事務にて分担を協議する予定としている。また、牛窪理事と本事業に関わる教員との話し合いにおいて、地域連携推進機構にて既に実施している「初級地域公共政策士」事業との連携を含めて、「地域公共政策士」事業についても地域連携推進機構として協力して展開していくことが確認されている。

・今後、新研究科に関する種々の規程等が出来上がった段階で、認証後の費用については新研究科で検討していく。

審議の結果、本件について、原案のとおり承認された。

審議２．令和４年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）について

委員から、主に次のような意見があった。

・令和４年３月まで特命教員が行うこととなっているアクティブシンクタンクの担当は、令和４年４月以降は誰が担当するのか教えていただきたい。

・申請書１．（１）の取組みの内容において、「地域認証」の取組についても加え、沖縄ではない外部機関による認証を受けている段階から、沖縄における地域認証の段階に昇華することを目指しても良いのではないか。

・高等教育機関である琉球大学としては他の機関に認証してもらうのではなく、自らも認証し実施できることを目指すべきではないか。
・新たに教員ポストを要求するにあたっては、単にこれまでの継続だけでなく、高みを目指すことを示す必要があるのではないか。
・申請書１．（１）①の「令和４年度に開設予定の地域共創研究科において、地域公共政策士（修士クラス）の開設を予定されており、さらに高度化した地域公共人材の養成に取り組む。」という動きと連動し、「地域連携推進機構」での体制整備に限らず、「地域共創研究科」での体制整備等柔軟に検討し実現してほしい。
・申請書２．（１）の必要性と重要性において、「教育・研究・地域連携を統括的にコーディネートできる高度人材の配置が不可欠」とあるように、今般申請する教員は実務経験が必要（実務家教員）と思われる。そのため、「６．応募資格（１）」については、「博士以上の学位を有する者」に限定することなく、「博士の学位を有する者又はそれと同等以上と認められる業績を有する者」とした方がよいのではないか。
・【公募要項案】の「５．職務内容」については、（２）で「地域公共政策士」について触れているので、（１）で「地域公共人材」を位置付ける必要は弱いのではないか。もっと広く定めた方が公募の際に問題にならないのではないか。

審議の結果、本件について、継続審議とすることとなった。

審議３．令和４年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）について

委員から、主に次のような意見があった。
・「学生と社会人が共に学ぶ『目的別人材育成プログラム』の継続開講」については、要求人員も多いことから外部機関からの支援も併せて検討していく必要があるのではないか。
・この取組に対する外部連携機関の評価を確認する必要があるのではないか。
・学部の専門科目については、当該学部との役割分担、経費負担についても、どのようになっているのかについても併せて確認したい。

審議の結果、本件について、継続審議とすることとなった。

審議４．令和３年度プロジェクトシート８月確認について

審議の結果、本件について、原案のとおり承認された。

審議５．大学の地域貢献度に関する全国調査　２０２０　について

審議の結果、本件について、一部修正のうえ承認された。